



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923

本社所在都道府県

(URL <http://www.stanley.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北野 隆典

問合せ先責任者 役職名 経理部門長

氏名 飯野 勝利

TEL (03) 3710 - 2222

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

定時株主総会開催日

平成 18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	218,853	△ 0.5	14,014	2.1	19,518	13.4
17年 3月期	220,004	5.4	13,725	△ 1.4	17,217	9.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	11,832	18.4	63.00	-	9.0	9.0	8.9
17年 3月期	9,996	7.7	53.15	-	8.3	8.5	7.8

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 185,534,185株 17年 3月期 185,545,794株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	20.00	10.00	10.00	3,710	31.7	2.7
17年 3月期	16.00	7.00	9.00	2,968	30.1	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	227,483	139,012	61.1	748.50
17年 3月期	204,578	124,137	60.7	668.33

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 185,526,668株 17年 3月期 185,539,987株

②期末自己株式数 18年 3月期 2,713,588株 17年 3月期 2,700,269株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	105,000	10,400	6,600	11.00	-	-
通期	220,000	22,100	13,500	-	11.00	22.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 72円77銭

※ 当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、
為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、
これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

貸借対照表

区分	当事業年度 (A) (平成18年3月31日)		前事業年度 (B) (平成17年3月31日)		増減 (A)-(B)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	18,184		13,522		4,662
受取手形	4,557		6,482		△1,925
売掛金	57,457		55,644		1,813
有価証券	5,755		3,389		2,366
製品	1,649		1,677		△28
半製品・仕掛品	1,704		1,555		149
材料	4,409		3,903		506
貯蔵品	121		135		△14
前渡金	43		79		△36
繰延税金資産	1,861		1,834		27
短期貸付金	5,996		3,055		2,941
その他	1,957		1,782		175
貸倒引当金	△6		△6		—
流動資産合計	103,693	45.6	93,056	45.5	10,637
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	37,948		36,721		
減価償却累計額	△21,130	16,818	△20,621	16,100	718
構築物	2,324		2,254		
減価償却累計額	△1,713	611	△1,677	577	34
機械及び装置	32,931		31,969		
減価償却累計額	△22,589	10,342	△21,666	10,303	39
車輛及び運搬具	255		295		
減価償却累計額	△200	54	△238	57	△3
工具器具及び備品	81,900		85,325		
減価償却累計額	△69,623	12,276	△73,322	12,002	274
土地		8,207		8,142	65
建設仮勘定		3,922		4,107	△185
有形固定資産合計	52,233	(22.9)	51,291	(25.1)	942
2 無形固定資産					
借地権	44		44		—
ソフトウェア	4,405		4,988		△583
その他	51		170		△119
無形固定資産合計	4,501	(2.0)	5,203	(2.5)	△702
3 投資その他の資産					
投資有価証券	38,257		26,056		12,201
関係会社株式	20,438		20,471		△33
出資金	308		313		△5
関係会社出資金	7,447		7,447		—
長期貸付金	11		11		0
関係会社長期貸付金	270		—		270
破産更生等債権	1		1		△0
長期前払費用	157		165		△8
その他	164		561		△397
貸倒引当金	△1		△1		0
投資その他の資産合計	67,054	(29.5)	55,027	(26.9)	12,027
固定資産合計	123,789	54.4	111,522	54.5	12,267
資産合計	227,483	100.0	204,578	100.0	22,905

区分	当事業年度 (A) (平成18年3月31日)		前事業年度 (B) (平成17年3月31日)		増減 (A)-(B)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	12,365		12,573		△208
買掛金	24,375		23,973		402
短期借入金	4,186		1,990		2,196
未払金	2,643		2,434		209
未払費用	2,791		2,853		△62
未払法人税等	3,520		3,215		305
前受金	210		522		△312
賞与引当金	2,603		2,527		76
固定資産購入支払手形	2,113		1,513		600
その他	124		109		15
流動負債合計	54,933	24.2	51,713	25.3	3,220
II 固定負債					
社債	10,000		10,000		—
繰延税金負債	4,264		105		4,159
退職給付引当金	18,111		17,670		441
役員退職慰労引当金	—		869		△869
その他	1,161		82		1,079
固定負債合計	33,537	14.7	28,727	14.0	4,810
負債合計	88,470	38.9	80,441	39.3	8,029
(資本の部)					
I 資本金	30,514	13.4	30,514	14.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	29,825		29,825		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0	0	0	0	0
資本剰余金合計	29,825	13.1	29,825	14.6	0
III 利益剰余金					
1 利益準備金	3,201		3,201		—
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	739		674		
(2)別途積立金	22,320	23,059	22,320	22,994	65
3 当期末処分利益		36,211		28,103	8,108
利益剰余金合計	62,471	27.5	54,298	26.5	8,173
IV その他有価証券評価差額金	19,809	8.7	13,081	6.4	6,728
V 自己株式	△3,608	△1.6	△3,582	△1.7	△26
資本合計	139,012	61.1	124,137	60.7	14,875
負債資本合計	227,483	100.0	204,578	100.0	22,905

損益計算書

区分	当事業年度 (A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前事業年度 (B) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 (A)-(B)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
I 売上高		218,853	100.0		220,004	100.0	△1,151	△0.5
II 売上原価								
製品期首たな卸高	1,677			1,882				
当期製品製造原価	181,657			183,698				
合計	183,334			185,581				
製品期末たな卸高	1,649	181,685	83.0	1,677	183,903	83.6	△2,218	△1.2
売上総利益		37,168	17.0		36,100	16.4	1,068	3.0
III 販売費及び一般管理費		23,153	10.6		22,374	10.2	779	3.5
営業利益		14,014	6.4		13,725	6.2	289	2.1
IV 営業外収益								
受取利息	27			67				
有価証券利息	3			1				
受取配当金	2,440			1,211				
技術提供収入	3,075			2,778				
雑収入	477	6,025	2.7	197	4,255	1.9	1,770	41.6
V 営業外費用								
支払利息	80			78				
社債利息	96			95				
固定資産解体撤去費用	243			310				
為替差損	—			56				
雑損失	101	522	0.2	223	764	0.3	△242	△31.7
経常利益		19,518	8.9		17,217	7.8	2,301	13.4
VI 特別利益								
固定資産売却益	0			424				
投資有価証券売却益	213	213	0.1	1,720	2,144	1.0	△1,931	△90.1
VII 特別損失								
固定資産除却損	1,378			2,392				
関係会社出資金評価損	—			1,402				
有価証券評価損	—	1,378	0.6	115	3,909	1.8	△2,531	△64.7
税引前当期純利益		18,352	8.4		15,452	7.0	2,900	18.8
法人税、住民税及び事業税	6,954			6,631				
法人税等調整額	△433	6,520	3.0	△1,174	5,456	2.5	1,064	19.5
当期純利益		11,832	5.4		9,996	4.5	1,836	18.4
前期繰越利益		26,233			19,405		6,828	
中間配当額		1,855			1,298		557	
当期末処分利益		36,211			28,103		8,108	

利益処分計算書(案)

	当事業年度 株主総会開催日 (平成18年6月27日)		前事業年度 株主総会開催日 (平成17年6月24日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		36,211		28,103
II 利益処分額				
1 配当金	1,855		1,669	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	145 (13)		135 (12)	
3 固定資産圧縮積立金	—	2,000	64	1,869
III 次期繰越利益		34,210		26,233

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品・仕掛品・材料 … 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定率法
ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び山形工場は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年、機械装置及び車輛運搬具 4～15年
- (2) 無形固定資産 … 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
なお、廃止日までの在任期間における要支給額については、固定負債の「その他」に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権
- (3) ヘッジ方針
為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当財務諸表への影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	〔当事業年度(A)〕	〔前事業年度(B)〕	〔増減(A)-(B)〕
1. 圧縮記帳			
取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。			
建物	452 百万円	453 百万円	△ 1 百万円
機械及び装置	46 百万円	47 百万円	△ 1 百万円
工具器具及び備品	41 百万円	42 百万円	△ 1 百万円
	540 百万円	543 百万円	△ 3 百万円
2. 株式の総数			
(1) 会社が発行する株式			
普通株式	750,000,000 株	468,201,000 株	281,799,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			
(2) 発行済株式総数			
普通株式	188,240,256 株	188,240,256 株	— 株
3. 自己株式の保有数			
普通株式	2,713,588 株	2,700,269 株	13,319 株
4. 関係会社に対する資産・負債			
売掛金	11,707 百万円	10,466 百万円	1,241 百万円
短期貸付金	5,996 百万円	3,055 百万円	2,941 百万円
買掛金	7,866 百万円	7,038 百万円	828 百万円
5. 偶発債務			
保証債務			
従業員の住宅資金借入金に対する保証債務	44 百万円	53 百万円	△ 9 百万円
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd. に対する銀行借入保証債務	— 百万円	0 百万円	△ 0 百万円
計	44 百万円	54 百万円	△ 10 百万円
6. 配当制限			
有価証券の時価評価による純資産増加額	19,809 百万円	13,081 百万円	6,728 百万円
なお、上記金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

	〔当事業年度(A)〕	〔前事業年度(B)〕	〔増減(A)-(B)〕
1. 関係会社に対する取引高			
仕入高	65,518 百万円	67,079 百万円	△ 1,561 百万円
受取配当金	2,102 百万円	939 百万円	1,163 百万円
技術提供収入	3,059 百万円	2,694 百万円	365 百万円
2. 販売費及び一般管理費			
主要な費目及び金額			
運賃	1,355 百万円	1,343 百万円	12 百万円
給料賞与諸手当	7,225 百万円	6,963 百万円	262 百万円
賞与引当金繰入額	1,078 百万円	1,034 百万円	44 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	— 百万円	97 百万円	△ 97 百万円
退職給付費用	1,681 百万円	1,783 百万円	△ 102 百万円
福利厚生費	1,453 百万円	1,437 百万円	16 百万円
減価償却費	2,097 百万円	1,819 百万円	278 百万円
手数料	1,284 百万円	1,133 百万円	151 百万円
販売費及び一般管理費に占める販売費の割合	おおよそ35 %	おおよそ40 %	△ 5 %
3. 研究開発費			
一般管理費に含まれる研究開発費	4,397 百万円	4,440 百万円	△ 43 百万円

		〔当事業年度(A)〕	〔前事業年度(B)〕	〔増減(A)-(B)〕
4. 固定資産売却益				
	土地	— 百万円	423 百万円	△ 423 百万円
	その他	0 百万円	0 百万円	△ 0 百万円
		0 百万円	424 百万円	△ 424 百万円
5. 固定資産除却損				
	建物	278 百万円	675 百万円	△ 397 百万円
	構築物	11 百万円	48 百万円	△ 37 百万円
	機械及び装置	369 百万円	1,173 百万円	△ 804 百万円
	工具器具及び備品	546 百万円	457 百万円	89 百万円
	その他	172 百万円	38 百万円	134 百万円
		1,378 百万円	2,392 百万円	△ 1,014 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

		〔当事業年度(A)〕	〔前事業年度(B)〕	〔増減(A)-(B)〕
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				
	関連会社株式			
	貸借対照表計上額	747 百万円	747 百万円	— 百万円
	時価	10,257 百万円	8,771 百万円	1,486 百万円
	差額	9,509 百万円	8,023 百万円	1,486 百万円

(税効果会計関係)

〔当事業年度〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,052 百万円	
未払事業税	353 百万円	
その他	455 百万円	
繰延税金資産合計	1,861 百万円	
(2) 固定負債		
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	13,440 百万円	
固定資産圧縮積立金	501 百万円	
繰延税金負債合計	13,942 百万円	
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△ 7,321 百万円	
固定資産除却損	△ 927 百万円	
関係会社投資損失	△ 867 百万円	
その他	△ 561 百万円	
繰延税金資産合計	△ 9,677 百万円	
繰延税金負債の純額	4,264 百万円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当社の法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9 %
住民税等均等割額	0.3 %
試験研究費税額控除	△ 2.1 %
その他税額控除	△ 3.0 %
その他	△ 0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5 %

(1株当たり情報)

	〔当事業年度(A)〕	〔前事業年度(B)〕
1株当たり純資産額	748.50 円	668.33 円
1株当たり当期純利益	63.00 円	53.15 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	〔当事業年度(A)〕	〔前事業年度(B)〕
当期純利益	11,832 百万円	9,996 百万円
普通株主に帰属しない金額	145 百万円	135 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(145 百万円)	(135 百万円)
普通株式に係る当期純利益	11,687 百万円	9,861 百万円
普通株式の期中平均株式数	185,534 千株	185,545 千株

(別紙1)

役員 の 異 動

平成18年4月26日
スタンレー電気株式会社

新任取締役候補者

取締役 執行役員 四輪第二事業部長	コトウ カミ 近藤 克美	(現在 執行役員 四輪第二事業部長)
-------------------------	-----------------	-----------------------

新任監査役候補者

社外監査役 (非常勤)	アマニ ミツヒロ 網谷 充弘	(現在 一橋綜合法律事務所 パートナー)
-------------	-------------------	-------------------------

退任予定取締役

取締役 執行役員 二輪事業部長 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当 浜松製作所長	カナザワ ヒロシ 金澤 浩	(顧問委嘱予定)
--	------------------	----------

昇格予定取締役

専務取締役 国際担当 欧州事業担当	ナカムラ アキヒロ 中村 明博	(現在 常務取締役 国際担当 欧州事業担当)
-------------------------	--------------------	------------------------------

(別紙2)

委嘱事項変更および職位変更

平成18年4月26日
スタンレー電気株式会社

委嘱事項変更候補者

専務取締役 国際担当 欧州事業担当	ナカムラ アキヒロ 中村 明博	(現在)	常務取締役 国際担当 欧州事業担当)
常務取締役 執行役員 米州事業担当 四輪第一事業部長 Stanley Electric U. S. Co., Inc. 取締役社長	ナツカ マキオ 夏坂 真喜男	(現在)	常務取締役 米州事業担当 Stanley Electric U. S. Co., Inc. 取締役社長)
取締役 執行役員 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当 インテグレートッド コンポーネンツ事業部長	ヤマザキ ヒデアリ 山崎 秀成	(現在)	取締役 執行役員 インテグレートッド コンポーネンツ 事業部長)
顧問	カナザワ ヒロシ 金澤 浩	(現在)	取締役 執行役員 二輪事業部長 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当 浜松製作所長)

職位変更候補者

執行役員 二輪事業部長	コウチ タダシ 河内 正	(現在 P. T. INDONESIA STANLEY ELECTRIC 取締役社長)
----------------	-----------------	--

執行役員 照明デバイス事業部長 株式会社スタンレー いわき製作所 取締役社長	トミカガ シンジ 富永 伸治	(現在 株式会社スタンレー いわき製作所 取締役社長)
--	-------------------	-----------------------------------